

調査研究成果データベース詳細情報

E2000013862

登録(調査)年月	2000年01月現在
シリーズ名	資料シリーズNo.66
報告書等題名	人手不足と労働組合の対応
副題名	－1993年の労働市場と労働組合－
分類	労働市場 労使関係一般
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	大木 栄一、篠田 徹
研究期間終了	1996年03月
報告書等	
❖ 発表年月	1996年03月発表
❖ 発行元	日本労働研究機構
❖ 判型／ページ数	B5／85
❖ 発表・発表予定の別	発表
要旨	<p>いわゆるバブル経済下、「人手不足」は企業規模、産業の違いを超え広範にひろまり、その影響もまた多方面に及んでいた。わが国の労働組合は、企業内問題への取り組みにはかねてから積極的であり、企業環境の変化にともないクローズアップされてきた人の採用確保問題にも、より積極的に関与するようになってきた。</p> <p>研究会で実施した従業員規模1,000人から5,000人を中心とした労働組合に対するアンケート調査によれば、従業員の採用計画について経営側と話し合ったことがある組合が7割を超え、姿勢の変化が如実に現れていた。この傾向は規模に関係なくうかがえた。</p> <p>労働力不足の原因に労働力需給の構造を指摘するものが一番多いが、業界や企業の人気のなさを指摘する組合も多く、組合が行う「提言」内容には、職場環境の改善、労働時間の短縮、福利厚生充実が群を抜いて高い割合を占めている。労働力不足問題の対策として、魅力ある企業づくりに業界、企業が取り組むことを労働組合は重要視していたのであった。</p> <p>魅力ある組織づくりは、企業ばかりでなく労働組合についても認識されていた。組合活性化の必要性については調査組合のほぼすべてが認識しており、取り組みの度合いは規模の大きい労働組合ほど既にはじめており、多様な従業員を抱える大企業ほど意志疎通や参画意識の形成が難しい事情を反映していたのである。</p>
目次	第1部 アンケート調査の概要 第2部 アンケート調査の分析 第1章 調査の概要 第2章 労働組合からみた従業員の採用状況(採用の困難度) 第3章 労働力不足問題への労働組合の考え方 第4章 労働力不足問題への組合発言と組合活性化への取り組み 第5章 労働組合と公共的人材への発言
問い合わせ先	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
労働図書館所蔵・非所蔵の別	所蔵
研究する上で実施した検査	
❖ 調査の有無	実施した
❖ 調査方法	アンケート調査
❖ 調査対象等	1部・2部上場企業の労働組合と生命保険会社の労働組合、1,000人以上の非上場企業の労働組合等計2,179労働組合
❖ 調査開始	1993年01月

❖ 調査終了

1993年01月

❖ 調査事項

労働組合からみた従業員の採用状況、労働力不足問題への労働組合の考え方、労働力不足問題への組合発言と組合活性化への取り組み、労働組合と公共的人材への発言

情報入手方法

アンケート以外

[このページのトップへ](#)